

## 令和 7 年度 南越前町地域包括支援センター運営方針（案）

## Ⅰ．設置目的

高齢者が住み慣れた地域で、安心した生活ができるよう「医療・介護・介護予防・住まい・生活支援」が一体的に提供される地域包括ケアシステムを推進し、高齢者一人ひとりに合ったサービスや地域資源を活用することにより、いつまでもその人らしい生活を支援する必要がある。

南越前町地域包括支援センターは、その目的を達成するため、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、包括的支援事業等を地域において一体的に実施する役割を担う中核的機関として設置する。

## Ⅱ．職員体制

職員体制は、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の 3 職種および高齢者人口、業務量等に合わせて加配職員を置く。

配置基準については、「南越前町包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例」に基づく。

地域包括支援センターごとに置くべき専らその職務に従事する常勤の職員及びその員数は、原則として次のとおりとする。

- (1) 保健師その他これに準ずる者 1 人
- (2) 社会福祉士その他これに準ずる者 1 人
- (3) 主任介護支援専門員（介護保険法施行規則（平成 11 年厚生省令第 36 号。次項第 2 号において「省令」という。）第 140 条の 68 第 1 項に規定する主任介護支援専門員研修を修了した者をいう。）その他これに準ずる者 1 人

## Ⅲ．運営上の基本的な考え方

## 1. 地域包括ケアシステムの推進・強化

高齢者の保健・福祉・医療を取り巻く環境の変化に適切に対応し、高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことを可能としていくため、医療・介護・介護予防・住まい・自立した日常生活の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築が必要である。

町では、令和 6 年 3 月に策定した「南越前町高齢者福祉計画および第 9 期介護保険事業計画」の基本理念『いつまでも 元気 いきいき 南越前町 ～顔がつながる 心がかよう お互いさまのまちづくり～』のもとに 5 つの基本目標

- ① 生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり
- ② 高齢者を支えるサービスや人の基盤づくり
- ③ 介護予防・健康づくりの推進
- ④ 認知症であっても地域で暮らせるまちづくり
- ⑤ 地域連携・支え合いの体制づくり

を掲げており、計画的に地域包括ケアシステムの推進・強化に取り組むものとする。

## 2. 地域におけるネットワークの活用

地域の住民や関係団体、サービス利用者や介護サービス事業者等の意見を幅広く汲み上げ、日々の活動に反映させるとともに、地域が抱える課題を把握し、解決に向けて地域特性や実情を踏まえた適切かつ柔軟なセンターの運営を行う。

高齢者が介護サービスや保健・福祉・医療サービス等を適切に利用できるよう、センターを中心に、介護サービス事業者、医療機関、民生委員児童委員、その他地域における関係者と連携し、高齢者支援のためのネットワークの構築を推進するものとする。

## 3. チームアプローチによる推進

センターの保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等はそれぞれの専門性を発揮するとともに、連携・協働しながら、相談者等の個々の事情や思いを十分に把握した上で検討・協議を行い、個別課題や地域課題の解決や活動の推進に努める。

## 4. 町介護保険関係部局との連携

地域の高齢者の総合相談に対して、適切に保健福祉の推進が図れるよう町関係部局と連携し、相談支援等を行うものとする。

## 5. 公正・中立性の確保

センターは、町の介護・福祉行政の一翼を担う公的な機関として、公正かつ中立性を確保した事業運営を行うものとする。

## 6. センター運営評価等

町は、地域包括支援センター運営協議会において、センターの運営に対する評価等を審議し、常にセンターの機能強化が図れるよう支援を行うものとする。

# IV. 業務内容

## 1. 包括的支援事業

### (1) 地域包括支援センターの運営

#### 1) 総合相談支援業務（介護保険法第115条の45 第2項 第1号）

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービスにつなげる等の支援を行う。

- ① 初期段階での相談対応、専門的・継続的な相談支援
- ② 高齢者への個別訪問等による実態把握業務
- ③ 地域における様々な関係者のネットワーク構築

#### 2) 権利擁護業務（介護保険法第115条の45 第2項 第2号）

地域の住民や民生委員、介護支援専門員などの支援だけでは十分に問題解決できない、また、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域において安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点からの支援を行う。

- ① 成年後見制度の活用及び促進（制度普及の広報、利用に関する判断、申立て支援専門機関との連携等）
- ② 高齢者虐待の予防と対応及び擁護者支援
- ③ 困難事例への対応
- ④ 消費者被害の防止（被害情報の把握、関係機関との連携等）

3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（介護保険法第115条の45 第2項 第3号）

地域包括支援センターを拠点に在宅・施設を通じた地域における包括的・継続的なケアを実施するため、保健・医療・福祉の関係機関との連携体制や必要なサービス、介護予防等についての学習会や連絡・検討会議を開催し、地域包括ケア体制を推進する。

- ① 関係機関との連携体制の構築への取り組み（町内在宅ケアマネ担当者連絡会、民生児童委員定例会への参加・連携等）
- ② 介護支援専門員に対する個別支援（相談、サービス担当者会議開催支援等）
- ③ 町内地域包括支援センター連絡会

(2) 在宅医療・介護連携推進事業（介護保険法第 115 条の 45 第 2 項 第 4 号）

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続ける事ができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所などの関係者の連携を推進する。

- 1) 多職種連携会議の開催
- 2) 在宅ケア普及啓発講習会の開催
- 3) その他必要な事業の実施

(3) 生活支援体制整備事業（介護保険法第 115 条の 45 第 2 項 第 5 号）

医療、介護のサービス提供のみならず、NPO法人、民間企業、ボランティア、シルバー人材センター等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を図る。

- 1) 生活支援コーディネーターとの情報共有・連携
- 2) 協議体への参加・協力

(4) 認知症総合支援事業（介護保険法第 115 条の 45 第 2 項 第 6 号）

認知症の人ができる限り住み慣れたよい環境で暮らし続けることができるよう地域の実情に応じて医療機関、介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐ連携支援や認知症の人やその家族を支援する。

1) 認知症初期集中支援推進事業

- ・ 認知症の早期診断・早期対応に向けての相談支援
- ・ もの忘れ検診の実施と受診勧奨
- ・ 早期認知機能チェック事業 等

2) 認知症地域支援・ケア向上事業

- ・ 認知症の本人・家族に対する支援（認知症介護者のつどい、認知症カフェ等）
- ・ 認知症対応力向上研修の実施 等

(5) 地域ケア会議推進事業（介護保険法第 115 条の 48）

地域包括ケアシステムを実現するための手段として、ケアマネジメントの質の向上を目的とした多職種による個別事例を検討する地域ケア個別会議と、地域課題を検討する地域ケア推進会議を開催する。

2. 介護予防・日常生活支援総合事業の一部

(1) 介護予防・生活支援サービス事業（介護保険法第115条の45 第1項 第1号）

- 1) 通所型サービスC事業（短期集中はつらつ教室（短期集中予防サービス））
- 2) 訪問型サービスC事業（おうちでお気軽 短期集中サービス）等

(2) 一般介護予防事業（介護保険法第115条の45 第1項 第2号）

介護予防に関しての基本的な知識の普及啓発を行なうとともに、高齢者を年齢や心身の状態等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。

1) 介護予防把握事業

医療機関、民生委員等地域住民等、様々な関係機関との連携や訪問により、閉じこもり等の何らかの支援を要する者を早期に把握し、介護予防活動へつなげる。

2) 介護予防普及啓発事業

介護予防に資する基本的な知識や活動を普及啓発する。

①介護予防のつどい事業

②その他、介護予防の普及啓発に資する教室（認知症予防教室等）

3) 地域介護予防活動支援事業

介護予防に関するボランティア等の人材育成や、地域における住民主体の通いの場等の介護予防活動の育成・支援を行う。

① 介護予防サポーター養成事業（脳元気お助け隊講習会）

② 介護予防サポータースキルアップ研修

③ 地域ふれあいサロン推進事業

④ 介護予防出前講座

⑤その他、介護予防に資する多様な地域活動組織の育成及び支援

4) 地域リハビリテーション活動支援事業

リハビリテーションに関する専門的知見を有する者により、通所・訪問・地域ケア会議等、様々な介護予防の取組を総合的に支援する。

(3) 介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）

基本チェックリスト該当者が、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、その選択に基づき、訪問型サービス、通所型サービス、その他生活支援サービスのほか、一般介護予防や民間企業により提供される生活支援サービスも含め、要支援者等の状態等にあつた適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。

### 3. 地域支援事業の任意事業の一部

#### (1) 認知症サポーター等養成事業

地域住民が認知症を理解し、本人や家族を支援する人や組織を養成する。

#### (2) 家族介護支援事業

##### 1) 在宅で高齢者を介護する家族と本人への支援

##### 2) 認知症高齢者見守り事業に関すること

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、高齢者と接することの多い協力機関、協力事業者及び地域の見守り支援者が見守るネットワークを構築することにより、地域において安心して暮らせることができる町づくりの推進に努める。

### 4. 指定介護予防支援業務

要支援者が予防給付の対象となる介護予防サービス等の利用ができるよう、利用者の自立支援に資するサービス提供を考慮し、ケアマネジメントを行う。また、介護保険制度による公的サービスのみならず、その他の公的サービスやインフォーマルサービス等、多様な社会資源を活用しながら、個々の持つ能力を最大限に活用し、自立支援を目標としたケアマネジメントを行う。

また、居宅介護支援事業者に業務の一部を委託する場合には、センターが適宜関与し、適正に行う。